



2021年7月29日

各 位

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 日下 修一  
 (コード番号 5612)  
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 井澤 信之  
 (TEL 03-3546-7675)

## 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2021年4月28日に公表いたしました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、2022年3月期の通期連結業績予想及び期末配当を未定としておりましたが、本日、下記のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

### 業績予想の修正について

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	未定	未定	未定	未定	未定
今回修正予想(B)	15,000	350	370	200	62.24
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	14,663	695	730	661	202.90

### 修正の理由

決算短信で示しました通り、これまで手掛けてきましたシナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等による「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」に向けた取り組みを着実に推し進めてまいりました結果、2021年度第1四半期の収益につきましては、1億1500万円の経常利益となり、黒字を達成いたしました。2021年3月期決算発表の際には、COVID-19の影響や東京五輪の開催状況等、当社事業環境に与える影響が不透明であったことにより、2021年度業績予想は未定とさせていただきました。いまだ不透明な部分が残るものの、2021年度第1四半期決算を踏まえ、2021年度通期の経常利益予想を3億7000万円といたします。

この業績予想には、以下の要素等を反映しております。

売上高につきましては、第2四半期以降の案件の前倒しによる第1四半期の前年度比14.2%の増加は、通期での売上高増要因とは見込まないものの、先般発表致しました鑄鉄管類の販売価格の改定が、下期から段階的に売上高へ計上されること等を織込み、前年度比3億3700万円増の150億円と見込みました。

収益につきましては、以下の点を想定し、通期の前年度比減益を見込みました。

- ① 前述の販売価格改定は、現下のスクラップ等の原材料他の調達コスト高騰が継続する環境下においても、再生産可能かつ持続的な企業成長を維持するために実施するものですが、8月以降の受注に適用されること及び受注から出荷までのタイムラグにより、当年度に限れば、その寄与は限定的となります。一方、原材料他のコストアップ要因は昨秋以降から足元まで上昇基調であり、当第1四半期を上回るコスト影響が第2四半期以降も継続することを一定程度織込んでおります。
- ② 「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」の実現のための研究開発費など、近い将来の収益改善に向けた先行投資的な費用増も応分に織り込んでおります。

この度は、急激なコスト上昇に対する販売価格への対応が時期ずれとなってしまうことにより、減益予想とさせていただきますが、今後も一層の体質強化や環境変化への適応力向上を図り、ペースを緩めることなく、さまざまな収益改善策に挑戦してまいります。

株主及びステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ●配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (2021年4月28日発表)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
今回発表予想	—	0.00	—	20.00	20.00
当期実績	—				
前期実績 (2021年3月期)	—	0.00	—	40.00	40.00

### 修正の理由

当社は、上下水道・ガス事業といった公共インフラを対象とした事業展開をしており、「あたりまえ」を継続的にお届けすることを会社の使命としていることから、長期的かつ安定的な経営基盤の確立を重要視しております。一方、将来にわたるさらなる収益力確保に向けて、管路DB方式による工事部門への進出等周辺事業への展開や新商品開発といった「管路分野の Innovative All in ワンストップ企業」の実現のための資金投下も考慮に入れた上での株主各位への安定的な配当維持を基本方針としております。

この基本方針に則り、期末配当予想を以下のとおりとさせていただきます。

2021年3月期決算発表の際には、経営環境が当社事業に与える影響が不透明であったことにより、合理的な2021年度業績予想が困難であることから、配当予想についても未定とさせていただきます。今般、2021年度第1四半期決算の確定を踏まえ、2021年度通期の経常利益予想を開示いたしました。スクラップ等の調達コスト高騰の販売価格への転嫁を図るものの、収益反映には時期ずれが生じること、近い将来の収益改善に向けた先行投資等の費用を今期に見込んでいること等から、2021年度通期の経常利益予想を3億70百万円としております。この業績予想を踏まえ、従来から指針としております30%程度の配当性向から算定し、未定としておりました期末配当を1株当たり20円とさせていただく予定であります（配当性向32.1%）。

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上